

## 中長期環境目標（2022～2025 年度）：

当社グループは環境方針を制定しており、地球環境問題の解決への貢献を明文化の上、2020 年 4 月には「SMFL Way」の Our Vision（私たちの目指す姿）の一つとして「SDGs 経営で未来に選ばれる企業」を掲げ、各種施策に取り組んできました。2022 年 4 月には 3 つの目標で構成される中長期環境目標を設定し、目標①と目標②は当社および当社グループの脱炭素化に関するもの、目標③はお客様の脱炭素化をはじめとする社会課題解決への貢献を掲げています。

### （1）環境目標①：

#### SMFL の国内 GHG 排出量ネットゼロ（2023 年度まで）

目標①については 2022 年度に 1 年前倒しで達成し、2023、2024 年度も引き続きネットゼロを達成しました。当社の Scope1 の大部分は社用車の稼働に伴うガソリンの使用によるものであることから、社用車の保有台数を 2024 年度末時点で 2021 年度対比 37%削減し、同時に環境対応車への入れ替えを進めることでガソリンの使用量削減に取り組みました。これらの施策を実施した上で、削減できなかった Scope1 についてはカーボンプレジットの活用によりオフセットしています。

Scope2 は、オフィスで使用する電力について再生可能エネルギー由来電力の調達や非化石証書の活用により、国内単体において全量再生可能エネルギー由来電力とし、目標を達成しています。これらは当社グループが保有する太陽光発電設備に由来する非化石証書を最大限に用い、創出から使用までを当社グループ内で完結させることで、再生可能エネルギー調達の安定性と透明性を長期間確保しています。

#### 【SMFL 国内 Scope 1, 2 排出量】

t-CO <sub>2</sub> e	2022 年度	2023 年度	2024 年度
Scope 1	808	672	534
Jクレジットによる 自主的オフセット量	808	672	534
Scope 2	0	0	0

## (2) 環境目標②：

### SMFL グループの GHG 排出量ネットゼロ（2025 年度まで）

当社グループ GHG 排出量の算定をより精緻に行うため、2024 年 4 月より GHG 算出クラウドサービスを導入しました。加えて、グループにおける 2024 年度の GHG 排出量 Scope1、2 データを対象とした第三者保証を取得しました。環境目標②の達成に向けて、当社グループ全体での排出量削減をより一層推進するほか、カーボンクレジット、非化石証書、海外においては再生可能エネルギー証書の調達を進めていきます。

#### 【SMFL グループ Scope 1, 2 排出量】

t-CO <sub>2</sub> e	2023 年度	2024 年度	排出計数・補足事項
Scope 1	2,665	3,223	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」などを用いて算定しています。Scope1 のうち、SMBC Aviation Capital 分として 2023 年度：1,541 t-CO <sub>2</sub> e、2024 年度：2,414 t-CO <sub>2</sub> e を計上しています。
Scope 2	2,034	1,309	電力会社別の基礎排出計数または国際エネルギー機関（IEA）の国別排出係数を使用して算定しています。算定範囲の見直しにより、2023 年度は遡及修正しています。 Scope2 は国内単体において非化石証書を適用した後の数値です。 (適用前 2023 年度：2,460 t-CO <sub>2</sub> e、2024 年度：1,513 t-CO <sub>2</sub> e)

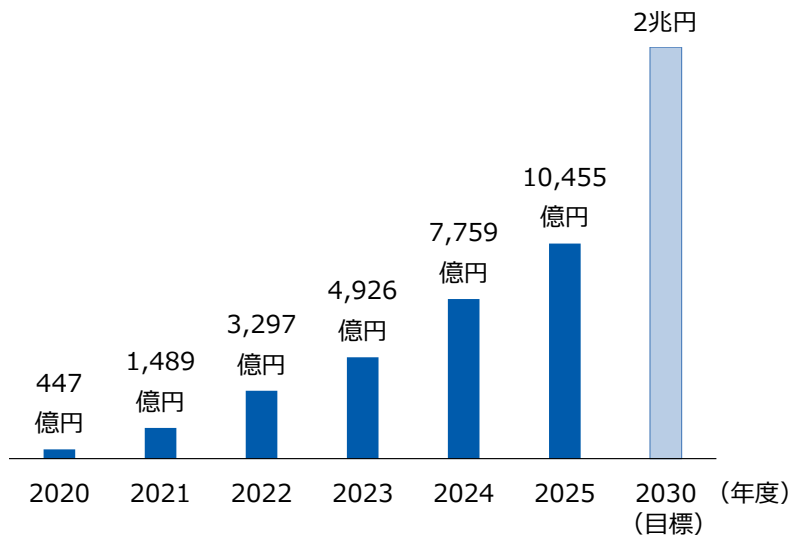
### (3) 環境目標③：

#### サステナブル関連ビジネス拡大

当社グループは、お客さまの脱炭素化推進等、気候変動をはじめとする社会課題解決に貢献するため、サステナブル関連ビジネスに注力しています。当初、2020年度からの累計契約額 1兆円を 2029年度までに達成する目標を設定しましたが、目標達成時期を 2025年度に前倒しするとともに、2030年度までの追加目標として累計 2兆円を設定いたしました。

お客さまのサステナビリティに対する関心の高まりも背景に、サステナブル関連取引の累計契約額は、目標最終年度である 2025年度までの 5年間で累計 1兆 455億円に到達し、目標を達成しました。今後も 2030年度累計 2兆円の目標達成に向けて各種ビジネスを加速していきます。

#### 【累計契約額】



#### 主な対象取引 (2020年度～)

- 太陽光・風力・水力・バイオマス等の各種再生可能エネルギー事業における出資やファイナンス等
- 環境認証不動産の開発案件やファイナンス案件
- SDGs リース『みらい 2030<sup>®</sup>』(寄付型) / (評価型)、企業や官公庁との協働によるSDGs リース、不動産版 SDGs リース等
- サステナビリティ・リンクリース/ローン (2023年度より追加)
- 排出権付リース (2024年度より追加)

※サステナブル関連ビジネスの対象取引は、追加の都度、SDGs 推進委員会の承認を経て決定しています。